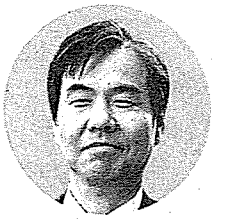
文化

「宗教文化士」認定制度を構想

知識乏しい現状変えるために



井上 順孝

現代日本の宗教状況は一見すると、矛盾ともいえる様相を呈している。宗教を忌避する傾向が強い一方で、初詣で客は一億人近くにのぼる。地上波のテレビでは宗教についての放送倫理コードはかなり厳しく適用されているが、霊能者と称される人物の発言はノーチェックに近い形で放映される。占い番組は大にぎわいである。

他方、外国人の増加は、彼らが集う宗教施設を増やしている。モスクは全国で数十を数えるし、韓国系のキリスト教会も多い。台湾やタイの教団の支部もある。カトリック教会の礼拝を見学すると、半数が外国人信者ということも珍しくない。こうした現状だけでも、若いうちに日本や世界の宗教文化について基礎的知識なり、教養なりを一定程度得ておくことの必要性を感じさせる。

宗教系の学校ではかなり自由な宗教教育ができるが、公立の学校では宗教についての常識的な事柄を教えることさえ、おそるおそるのようだ。宗教系でない私立学校も同様である。近代における宗教と教育の葛藤、あるいは戦後における宗教情操教育をめぐる対立などがあり、宗教教育をどう展開すべきかの議論は一種、袋小路に陥ったような状態にある。こうした現状を踏まえ、広く公立学校でも教えられ、さらには教えることが望ましいような内容と方法を模索するなかに、宗教文化教育が着想された。

ところが、学校教育でも、さらに一般社会でも、それなりの展望に基づいた宗教文化についての教育は、個々の人間の努力では大変難しい時代である。外国の宗教と言って、もっぱらキリスト教を念頭に置いておけばいいわけではない。イスラーム、ヒンドゥー教、上座仏教、ユダヤ教、あるいはキリスト教系の新宗教も、身近な宗教になりつつある。それらについての基礎知識だけでも、一人の人間がカバーするのは至難である。

日本の伝統宗教についての知識も、若い世代はおそろしく乏しくなっている。神職となる予定の学生が友人に「なぜ頭を剃らないのか?」と言われたというのは、笑い話の類ではない。神社とお寺、あるいは神道と仏教の区別から始めなければならないのが現実である。

日本の宗教文化にはどのような特徴があり、世界ではどのような宗教文化が影響力をもっているかなどについて、基礎的なことを学び、宗教文化への理解を深めようとする態度を養うことは大事だとして、ではどこから着手したらいいのか。

そこで構想されたのが、まずは大学生を対象とした「宗教文化士」という資格の設置である。宗教を学問の対象とした講義、及び神道、仏教、キリスト教、イスラームなど、個別の宗教を扱う講義を受ける機会をもった学生に、宗教文化について学ぶことの社会的意義を見いだしてもらおうとするものである。

概要を言えば、各大学で関連する講義の中から一定の単位(十二単位)を取得した学生に、共通の試験を受けてもらい、合格した人を宗教文化士として認定するものである。現在は、関連する二つの学会、そして当初から制度導入を予定している約十校の大学の教員を中心に、授業法や教材の研究を含め、調査・研究等を重ねている。

外国での状況を調べ、国際シンポジウムも実施してきた。構想もしだいに固まり、来年の五月か六月ごろを目処に、第一回の認定試験を実施しては、という段階に至っている。宗教文化士となった人たちが次のステップに至る道を拓いてくれればというのは、ひそかな願いであることも付け加えておきたい。

(いのうえ・のぶたか=国学院大学教授・宗教社会学)

1月に開かれたシンポジウム「宗教文化教育に求められるもの—『宗教文化士』のスタートに向けて」=国学院大学で